

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年11月20日

計画の名称	広島市宅地耐震化推進事業(期)(防災・安全)												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	広島市												
計画の目標	大規模盛土造成地の変動予測調査(第二次スクリーニング等)を実施し、大地震時における滑動崩落に対する安全性を確認することで、大規模盛土造成地の耐震対策を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	195	A	195	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R9末)
1	第二次スクリーニングの優先度評価により、優先的に調査を実施する必要があると判断した大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングを実施し、大地震時における滑動崩落に対する安全性の確認を行い、結果について周知する。	0%	%	100%
	第二次スクリーニングの優先度評価により、優先的に調査を実施する必要があると判断した大規模盛土造成地について、第二次スクリーニングを実施し、大地震時における滑動崩落に対する安全性の確認を行い、結果について周知した箇所割合			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	x	避難行動要支援者名簿の提供	○
「広島市地域強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A13-001																

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	広島市	直接	広島市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第二次スクリーニング等	広島市						195		-
		「広島市地域強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A13-001																	
											小計						195		
											合計						195		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	12				
計画別流用増 減額 (b)	3				
交付額 (c=a+b)	15				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	3				
翌年度繰越額 (f)	12				
うち未契約繰越額 (g)	6				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	40				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との調整に時間を要したため。				

事前評価チェックシート

計画の名称： 広島市宅地耐震化推進事業（ 期 ）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	広島市宅地耐震化推進事業（Ⅱ期）（防災・安全）		
計画の期間	令和5年度～令和9年度（5年間）	交付対象	広島市

